

平成 22 年 1 月 20 日

各 位

会社名 常磐開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐川 藤介
 (JASDAQ・コード番号 1782)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 榊原 清隆
 TEL. 0246-72-1111

平成 22 年 3 月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 22 年 3 月期通期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績予想について、平成 21 年 11 月 11 日付「平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」にて公表した業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 14,500	百万円 125	百万円 75	百万円 25	円 錢 3.19
今回予想 (B)	12,300	40	0	△40	△5.10
増減額 (B-A)	△2,200	△85	△75	△65	—
増減率 (%)	△15.2	△68.0	△100.0	—	—
(参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	14,335	81	69	59	7.54

2. 平成 22 年 3 月期通期個別業績予想の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 9,500	百万円 70	百万円 40	百万円 10	円 錢 1.27
今回予想 (B)	8,000	30	0	△30	△3.82
増減額 (B-A)	△1,500	△40	△40	△40	—
増減率 (%)	△15.8	△57.1	△100.0	—	—
(参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	9,129	27	△14	1	0.14

3. 修正の理由

(連結)

当社グループと関係の深い建設業界におきましては、更なる建設投資の縮小と競争激化の中で、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中、売上高につきましては、個別の修正理由に加え、連結子会社の建設事業において、建築物件の失注により 1 億 60 百万円減少、取引先からの発注時期の見直しにより 5 億 40 百万円減少することとなりました。その結果、売上高は 123 億円（前回発表予想比 15.2% 減）となる見込みであります。

利益につきましては、個別の修正理由に加え、連結子会社の売上高の減少の影響により、営業利益 40 百万円（前回発表予想比 68.0% 減）、経常利益 0 百万円（前回発表予想比 100.0% 減）、当期純損失 40 百万円（前回発表予想値 当期純利益 25 百万円）となる見込みであります。

(個別)

売上高につきましては、建設事業において、大型案件の失注により 7 億円の減少、受注時期が遅れた影響により売上計上時期が翌期へずれたことにより 3 億円の減少となり、建設事業の売上高は 10 億円の減少となる見込みであります。また、環境事業の売上高においても、民間設備投資の減少の影響により同業他社との受注競争が更に激化し、低価格での受注及び失注により 5 億円の減少となる見込みであります。その結果、売上高は 80 億円（前回発表予想比 15.8% 減）となる見込みであります。

利益につきましては、社内全部署で徹底した経費の見直しと削減を進めてまいりましたが、売上高の減少による影響が大きく、営業利益 30 百万円（前回発表予想比 57.1% 減）、経常利益 0 百万円（前回発表予想比 100.0% 減）、当期純損失 30 百万円（前回発表予想値 当期純利益 10 百万円）となる見込みであります。

4. 配当予想の修正

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期 末	年 間
前回予想 (平成 21 年 11 月 11 日発表)	円 錢 0. 00	円 錢 5. 00	円 錢 5. 00
今回修正予想	—	3. 00	3. 00
当期実績	0. 00		
前期（平成 21 年 3 月期）実績	0. 00	5. 00	5. 00

5. 配当予想の修正理由

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30% を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成 22 年 3 月期の期末配当予想につきましては、当事業年度の業績予想並びに次期以降も厳しい経済環境が続くと予想されることを総合的に勘案して、1 株当たり 3 円 00 錢に修正することを決定いたしました。

(注) 今回の業績予想については、現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

以上